

神奈川県知事 黒岩祐治 様

日米地位協定の抜本改定を求める知事要請

岸田首相は、今年6月に行われたNATO首脳会議に参加して「ウクライナは明日の東アジアかもしれないという強い危機感を抱いている」と指摘。軍備を増強し、米国が主導するNATO諸国と一緒に中国と対峙することを表明しました。「台湾有事」で、日本と中国が戦争にもなりかねないことを危惧します。

このような情勢の中、米軍の原子力空母の母港となっている横須賀基地を始め県内の米軍基地は、朝鮮半島や台湾海峡に対する出撃拠点として機能強化が進められ、日本と欧米諸国との共同軍事演習が増えています。米国やその他外国艦船の横須賀寄港も増え、戦争の危険を肌で感じるようになっていきます。

在日米軍があることで、県民には様々な被害、不安が出ています。

新型コロナウイルスの感染拡大では、昨年12月に沖縄の米軍基地から新型コロナウイルスの感染が市民に広がったことが確認され、神奈川県内の米軍基地でも多数の米軍関係者の感染が確認されています。

県内でも米軍基地から県民への感染拡大が懸念されていますが、現状の日米地位協定では米軍に対しては日本側には何の権限もなく、米軍に対策を要請する以上のことはできず、県民の健康被害を守ることができません。

有機フッ素化合物の危険性が国際的に叫ばれ、一昨年と昨年は県内各地で井戸と河川での初の汚染調査が行われました。その結果、座間市の飲用井戸水、綾瀬市の井戸水と河川、大和市の河川、横須賀市の港湾から、厚生労働省の暫定目標値を超える濃度が検出され、座間市では2万5千人の飲用水がこれまでの井戸水から県営水道に替えられるという事態が起きています。

厚木基地ではオスプレイの飛来について事前情報がなくなり、飛来が増えています。昨年6月、日本飛行機が米軍オスプレイの定期整備契約を結び、契約期間が2030年末までの10年間、51機を整備する予定であることがということが明らかになりました。さらなる飛来増加が懸念されます。

7月には米軍のヘリコプターが窓から外に銃口を突き出して離陸するなど、危険な行為が目撃されています。

墜落の危険など、周辺住民の不安が高まっています。

米軍航空機の爆音被害も、100デシベル以上の爆音は減りましたが、70デシベル以上の爆音被害は減っていません。

私たちの日常の県民生活やこの国の平和にとって米軍基地が存在し、米軍が日本の国内法に従わずに様々な活動を行うことはマイナス面が多く、障害すら出てきています。

事実上の占領軍の米軍は駐留したまま、日米安保条約に関連する日米地位協

定は、一度も見直されず、政府は見直しの要求さえもしていません。

沖縄県は、ドイツ、イタリア、ベルギー、イギリスの対米地位協定を調査し、あまりに不平等な日米地位協定の問題点を明確化しています。

私たちは下記のように、渉外知事会の会長でもある黒岩知事が日米地位協定の抜本的改定のために努力し、政府に交渉を行うよう要請することを求めます。

- 1、米軍、米兵、米軍関係者に国内法が適用できるように日米地位協定の抜本改定を早急を実現するよう、県独自や全国知事会などを通じて国に求めること。
- 2、米軍関係者の新型コロナ感染者数について、各基地の毎日の感染者数とその内訳の公表を国に求めること。
- 3、PFOSなどについての米軍基地への立ち入り調査を実施するとともに、その保管方法等について日本側が米軍に指示できるようにすること。
- 4、日米地位協定の抜本改定を求める県民世論を高めるために、県が先頭に立って県内各地でパネル展を開くなど、世論形成につとめること。

2022年7月26日

厚木基地爆音防止期成同盟
第五次厚木基地爆訴訟原告団
原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会
自主・平和・民主のための広範な国民連合・神奈川